

2026年3月11日
法人本部

2026年度 事業計画書

学校法人 大同学園

撮影 鈴木文人

1 はじめに



学校法人大同学園の責務は、建学の精神に基づき、社会の第一線で活躍し、次代を担う人材を継続的に輩出することにあります。少子化が進行する中であっても、本学園は、大学・高校を合わせ、毎年 1,000 名を超える学生・生徒を迎え入れており、一人ひとりを変化の激しい社会においても活躍できる人材へと育成し、社会に送り出すという大きな責任があります。

学園を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。日本私立学校振興・共済事業団が公表する「入学志願者動向調査」によれば、2025 年度に入学定員割れとなった私立大学は 53.2% (316 校/594 校) となりました。これは、2024 年度の 59.2% (354 校/598 校) からは若干回復したものの、依然として 5 割を超える大学が定員を充足できていない状況にあります。

これまで我が国の高等教育は、18 歳人口が減少する中であっても、大学進学率の上昇に支えられ、大学進学者数そのものは一定程度維持されてきました。しかし、文部科学省が示す大学進学者数の将来推計によれば、2026 年以降は、仮に大学進学率が上昇を続けたとしても、大学進学者数は減少局面に転じることが見込まれています。すなわち、量的拡大に依拠してきた従来の構造は限界を迎えつつあり、大学が社会から選ばれ続けるためには、教育の質、特色、社会的価値がこれまで以上に厳しく問われる段階に入ったと言えます。大学淘汰の時代が、いよいよ現実のものとして本格化してきています。

少子化の進行により、私立高校を取り巻く環境も大学と同様に大きく変化しています。そのような状況下において、大同高校の 2025 年度入学生数は 586 名であり、入学定員 480 名を大きく上回る新入生を迎えることができました。これは、本学園の教育内容や教育環境に対する一定の評価の表れであり、重要な成果であると捉えています。2026 年度には、高等学校等就学支援金の所得制限が撤廃され、すべての世帯において実質的な授業料無償化が実現します。加えて、体育館の新設をはじめとする教育施設の充実により、学習環境・学校生活の両面での魅力向上が図られることから、2026 年度以降も安定的に多くの新入生を迎えることが期待されます。

一方で、こうした追い風の局面にある今こそ、量的な成果にとどまることなく、学園全体としての価値創出をいかに高めていくかが問われます。とりわけ、大同高校から大同大学への進学者 100 名の達成は、高大における教育の接続性と一体性を象徴する重要な目標です。その実現に向けては、高校・大学がこれまで以上に連携を密にし、教育内容や進路支援の在り方を共有しながら、学園として同じ方向を向いて改革を進めていく必要があります。

このような環境認識のもと、2025 年度より第 2 期中期計画をスタートさせました。第 2 期中期計画では、「建学の精神の具現化により、選ばれる学園へ」をビジョンに掲げ、学園・大学・高校がそれぞれの役割を再定義しつつ、相互に連携し、教育の質向上、学生・生徒の成長実感の最大化、そして社会から選ばれ続ける学園づくりを目指します。

2026 年度は、第 2 期中期計画の 2 年目として、掲げた方針を具体的な成果へと結実させる重要な年度となります。本事業計画は、学園全体の方向性を共有し、教職員一人ひとりが改革の当事者として行動するための指針として位置づけ、着実かつ力強く諸施策を推進してまいります。

2 事業計画

第2期中期計画の推進について

VISION

建学の精神の具現化により、選ばれる学園へ

建学の精神

大同大学 産業と社会の要請に応える人材の養成

大同高校 社会で有為な人材の育成

ビジョン

大同大学 DAIDO VISION 2030：「自分が変わる、未来を変える。」

大同高校 最上位目標：「すべての生徒にく 汗と愛 >の経験を」

GOAL

第2期中期計画達成を目指し、
学園・大学・高校は次の具体的な目標を掲げる。

- 産業界から真に求められる人材を育成し、輩出する学園
- 「DAIDO VISION 2030」を実現し、近隣競合大学より選ばれる大学
- 先進的な教育実践の追究により選ばれる高校

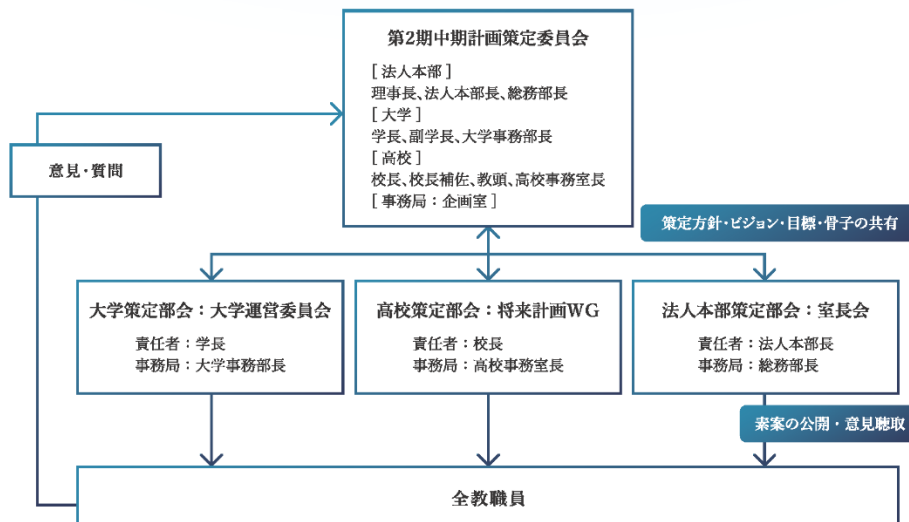
策定方針

現状分析、環境認識
の共有

ビジョンと目標
の明確化

全員参画

策定体制



第2期中期計画マスタープラン(2025年度-2029年度)

MASTER PLAN

【中期計画推進に向けた行動指針】
『全員が当事者』部署や個人の立場に左右されることなく、学園に所属するすべての関係者の協力と連携のうえで実行するものである。

I 学生・生徒募集活動

大学

- 1.総合・推薦系比率60%以上
- 2.女子学生比率20%以上

大学院

- 1.大学院入学者数の増加

高校

- 1.工業科入学者240名確保
- 2.女子生徒比率25%以上（昔40% Ⅰ10%）
- 3.広報の強化
- 4.広報費用の見直し

II 修習者本位の教育 教育の質向上

大学

- 1.休演習の向上:退学者率%以下
- 2.リテラシー教育の強化
- 3.FDの充実
- 4.SA・TA制度の充実
- 5.教学マスタイトにおけるPDCA確立
- 6.オンライン学習・教育基盤の整備
- 7.図書館の魅力化

高校

- 1.教育処遇決定
- 2.カリキュラムの再編成
- 3.工業科再編
- 4.多様な学習法の導入
- 5.総合的な探究の時間の充実
- 6.STEAM教育の導入
- 7.工業科SSH指定校認定

III 研究力強化

大学

- 1.部研・社会連携推進コア制度本格運用
- 2.対外的アプローチの強化
- 3.外部資金獲得強化

IV キャリア教育と 就職支援・進学支援

大学

- 1.奨励率95%以上
- 2.キャリア教育のキャリアプラン化
- 3.天向グループ企業との連携強化

大学院

- 1.学部卒生との差別化

高校

- 1.探究型キャリア教育の推進
- 2.イベント・コンファ教育の推進

V DX化の推進

大学・高校共通

- 1.学内事務システムのDX化

大学

- 1.FC学習者の機能強化
- 2.認証取得の整備
- 3.データ基盤の統合とセキュリティ強化
- 4.情報リテラシー教育の強化・充実
- 5.図書館資料のデジタル化

高校

- 1.業務のDX化推進
- 2.授業のDX化推進
- 3.DXエキスパート育成

VI 地域連携

大学

- 1.地域連携を所帯するセンター設立

高校

- 1.地域企業と連携した教育カリキュラム確立

グローバル化

大学・高校共通

- 1.グローバルな活動を通じた人材育成
- 2.グローバル人材の輩出

高大連携

大学・高校共通

- 1.高大連携探究学習
- 2.文理融合型の学びの高大接続カリキュラムの構築
- 3.高大教員間・学生生起間関係強化
- 4.7年一貫のキャリアプログラム、履修モデルの検討開始

卒業生との関係強化

大学・高校共通

- 1.学歴と卒業生とのネットワーク強化
- 2.Dads/Supernestsの構築

大学

- 1.卒業生用土のネットワーク強化
- 2.卒業生と在学生のネットワーク強化

高校

- 1.高校と卒業生のネットワーク強化
- 2.卒業生と在校生のネットワーク強化
- 3.卒業生を対象とした寄付制度の整備

財政基盤の安定と 組織ガバナンス強化

大学・高校共通

- 【財政基盤の安定】
- 1.健全な財務の維持
 - 2.善処運用によるレバレッジアップ
 - 3.高校財政改善推進策の展開
 - 4.人件費の適正化
 - 5.建物・設備更新計画に基づく投資・設備の予防保全

組織ガバナンス強化】

- 1.人事制度の見直し
- 2.大学運営にかかる教職員の責務・能力向上への取組
- 3.危機管理体制の充実・整備
- 4.コンプライアンス体制の整備

学部・学科・教養部の 在り方の検討

大学

- 1.社会環境の変化に対応する教育組織体制への取組
- 2.情報科学の導入
- 3.選科教員制度の導入

I 学生・生徒募集活動

大学

厳しさを増す入学者確保の現状を踏まえ、入学定員に占める総合・推薦系比率向上を目指し、推薦入試制度の見直し検討を進めます。また、大同高校からの入学者数増加を目指し、1年次から生徒・保護者に効果的にアプローチすべく、併設校限定のイベントを体系的に企画・運営し大学の魅力をPRします。

広報面では、奨学金制度の重心を「入学時」から「在学中」へ移し、在学中の努力・挑戦・成長を段階的かつ切れ目なく評価する制度に改定し、「学生を育てる大学」であることを一貫したメッセージとして発信します。

高校

中学生の工業科離れが深刻な現状を踏まえ、大同大学との高大連携によるデジタル人材の育成プログラムの構築に着手すると共に、工業科のコース再編を進め、工業科入学者240名の確保を目指します。

II 学修者本位の教育/教育の質向上

大学

教育の質向上のPDCAサイクル確立に向け、大同大学版【アセスメントチェックシート】および【点検表】を整備し、S～Dの5段階で学修成果を定量評価する仕組みを構築します。得られたデータに基づき*IR(Institutional Research)活動を推進し、IR報告会等を通じて全学で共有するとともに、学外へも適切に発信します。

*IR:データに基づいて教育や経営を改善するための調査・研究

高校

高校全体のカリキュラムの再編、工業科のコース再編、総合的な探究の時間の在り方について検討を進めます。

III 研究力強化

大学

2025年度に新設した産学・地域連携研究を推進する枠組みである「研究・社会連携推進ラボ制度」の運用を本格化させ、実効性を高めます。

また、本学の研究活動の対外的アピールの強化策として、DUリサーチガイドの内容の充実、活用の拡大を図ります。

IV キャリア教育と就職支援・進学支援

大学

体系的なキャリア教育の構築に向け、正課科目「キャリアデザインⅠ」を2026年度後期より開講します。併せて、2027年度後期に「キャリアデザインⅡ」を開講予定です。

高校

企業との連携による探究型のキャリア教育の推進および高大連携キャリア教育プログラムの構築に向けて、検討を開始します。

V DX化の推進

大学・高校共通

業務効率化に向けてオンライン決裁システムの導入について検討を進めます。

大学

学内システムの認証基盤を統一し、多要素認証を導入します。

また、学内メールシステムの統合も計画どおり進めます。

高校

教員が教育に専念できる環境を整えるために、DXによる教員の業務の自動化・効率化を目指し、

*RPA(Robotic Process Automation)の導入に向けた準備を進めます。

また併せて、成績管理、授業計画ツールの導入による授業のDX化の推進に向けた準備も進めます。

*RPA:パソコン上の定型業務（ルール化された単純作業）をソフトウェアロボットで自動化する技術

VI 地域連携

大学

2026年度より、「ひと・まち・くらしデザインセンター」を新たに設置し、産業・防災・くらしをはじめ、地域連携に係わる学内の取り組みを集約するとともに、地域連携活動の支援を強化します。

高校

企業による高度な安全教育の提供や、高校での学びの社会的有用性を実感できるインターンシップなど、地域企業と連携した実学教育を推進するため、協力企業の誘致を進めます。

VII グローバル化

大学・高校共通

グローバルな活動を通じた人材育成として、外国にルーツを持つ子どもたちへの地域ボランティア活動や留学生との交流を継続的に拡充します。

また、高校・大学それぞれで短期留学制度の活性化を進め、異文化理解を深める学修機会を広げます。

さらに、将来的な外国人留学生の受入れ増加の可能性を見据え、国外の教育機関や国内の日本語学校との連携強化を進め、国際交流の基盤を段階的に準備していきます。

VIII 高大連携

大学・高校共通

大同高校の探究学習の方向性を確立し、高大での意見交換を重ねながら大学の支援の在り方を整理し、将来的に他校への展開にもつながる形で高大連携探究学習の構築を目指します。

探究学習プログラム、DX ハイスクールプログラムなどの高大が関わるクロスイベントを通じて、高大の教職員、および生徒と学生の顔が見える関係の構築を目指します。

また、高大7年一貫教育の構築に向け、理数系科目の学力水準・学習内容を踏まえた高大接続カリキュラムの検討を開始します。

IX 卒業生との関係強化

大学・高校共通

サポート企業制度“Daido Supporters!”を設置し、インターンシップ、探究学習、安全教育等をはじめとした様々な教育活動において、卒業生が在籍している企業をはじめ、大同特殊鋼グループ企業、地元企業などの協力を得て、実社会で求められるスキルを学ぶことで、学校から社会へシームレスな人材育成を目指します。

大学

大学と卒業生の継続的な繋がりを維持し、さらには卒業生同士のネットワーク確立を目指したホームカミングデーを開催します。

高校

校内分掌と同窓会事務局との連携を高めることで、高校と卒業生のネットワークを強化し、高校からの情報発信はもちろん、高校が卒業生の近況を把握できるシステム構築に着手します。

X 財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化

大学・高校共通

【財政基盤の安定】

健全な財務の維持に向け、18歳人口の減少や地政学的リスク、社会経済の動向などを継続的に把握し、収入・支出へ及ぼす影響を検証することで、中期収支計画の精度向上に努めます。

また、補助金収入は、学納金収入に次ぐ重要な収入源であり、将来の少子化進行を見据えると学園の収支における重要性は一層増すと予想されることから、高校、大学ともに様々な教育改善に取り組み外部補助金の獲得を目指します。

第2期中期計画の計画年度内にとどまらず、20年先を見据えた建物・設備更新計画に基づき、校舎・設備の予防保全に努め、施設の高寿命化を図ります。

【組織ガバナンスの強化】

危機管理体制の充実・整備のため、危機対応マニュアルに付随する個別マニュアルの整備に着手します。

また、私学法改正に伴い、新たに整備が求められるコンプライアンス体制の構築に向け、理事会・評議員会・監事会の運用、内部統制の整備・運用に努めます。

XI 学部・学科・教養部の在り方の検討

大学

今後の大学教育には、専門知識の深化だけでなく、幅広い視野を持ち、実社会で応用できるスキルを身につけることが求められており、それを実現するために分野横断的な学びの導入について継続して検討します。

また、今後（2025年度以降）、学部または学科の改組再編を行う場合には、大学全体での*基幹教員制度の導入が必要となるため、基幹教員制度の導入についても検討を継続します。

*基幹教員制度：'22.10.1 施行の改正大学設置基準で従来の「専任教員」に代わって導入された教員制度。基幹教員は、複数の大学・学部の兼務が可能となり、大学はより柔軟な教育組織を編成できる。